

欧州に学ぶ脱・無縁社会への挑戦 第2回

フランスに学ぶ ～世代間同居が独居老人問題を解決する

2012.06.11

プラチナ社会研究センター 主任研究員 松田智生

ポイント

- ・独居老人問題は、日本だけではなく欧州でも大きな問題になっている。
- ・フランスで、高齢者と学生の世代間同居という新たな挑戦が始まっている。
- ・世代間同居は、1. 高齢者と学生 2. 地域社会 3. 行政 の三方一両得をもたらしている。

■世代間同居 — ひとつ屋根・ふたつ世代

フランスで、高齢者と学生による他人同士の『世代間同居』という脱・無縁社会に向けた新たな挑戦が始まっている。

きっかけは2003年の猛暑により全仏で1万5千人が死亡するという悲劇であった。犠牲者の多くが独居老人であったことから、政府によって、「ひとつ屋根・ふたつ世代」という世代間同居政策が立案された。

パリ郊外の閑静な住宅地。一軒家に住む高齢の女性は、数年前に夫を亡くしてから一人暮らしとなり、元気がなかった。一方、音大に通う20代の学生は、パリでのひとり暮らしのさびしさ、そして高い家賃が悩みの種だった。こうして、仲介機関のNPOを通じて始まった二人の同居生活。二人は一日の出来事を互いに語り合い、高齢者は学生のために献立を考えることが楽しみになり、孫のような青年が現れて大満足だ。また、学生は家庭的な暮らしのなか、高齢者の手伝いで誰かの役に立っている実感を得られている。

こうした世代間同居は、NPOや企業が仲介機関となって高齢者と学生を結びつけ、現在全仏で1千組を超えているという。

筆者がインタビューしたNPO「2つの世代のアンサンブル」の事例を紹介しよう。

高齢者と学生はNPOに登録料を支払い、条件の合う者同士で数回の面談を経て同居を開始、同居時にNPOへ仲介料を支払う。

同居の形態には以下のような3つのタイプがあり、週6日一緒に食事をして夜間在宅するタイプだと家賃は無料になる。また、週1日の一緒に夕食と夜間在宅のタイプだと月100ユーロの家賃を学生が高齢者に支払う。

表 世代間同居の契約形態

タイプ	同居条件
無料	●週6日の一緒に夕食と夜間在宅が条件
格安	●週1日の一緒に夕食と夜間在宅が条件 ●買い物支援なども契約条項に追加可能
連帯	●部屋だけ提供。一緒に食事や夜間在宅条件なし

■成功の秘訣は「絆の契約」

同居がうまくいく秘訣はどこにあるのか。このNPOでは、高齢者と学生それぞれの信条・趣味・嗜好について徹底した事前調査をしており、マッチングの確度を高めている。また、洗濯機やテレビの利用時間といった生活のルールも曖昧でなく明文化し、トラブルを未然に防いでいる。単に同居で家賃を浮かせたいという意識だけの学生や、単にヘルパーがほしいという高齢者はお断りしており、対等な関係での同居がベースになっている。こうした取り組みが成功の秘訣であり、2011年にこのNPOが仲介した250組のうち95%が満足と回答している。NPOの代表女性は語る。

「私たちの仕事は単なる不動産の仲介業ではなく、『絆の契約』です。そして、私はこの仕事に人生を捧げているのです。」

これだけ覚悟を決めて真剣に取り組む人が成功をもたらすのだ。

■日本への示唆

フランスでの世代間同居への挑戦は、日本にも多くの示唆を与えている。

(1) 三方一両得の視点

世代間同居は、1. 高齢者や学生の孤立 2. オールドタウン化 3. 行政の見守りコスト増という課題を同時に解決する。市民・地域社会・行政の三方一両得だ。

(2) コミュニティビジネスの有望性

人と人がつながるコミュニティビジネスは、対人サービス市場としてフランスで約5千億円もの市場規模になっている。脱・無縁社会における有望産業だ。

(3) ハード・ハイテクの供給者志向からの脱却

地域活性化は、ともすればハードウェアの整備やハイテク産業の誘致といった供給者志向に陥りがちとなるが、今回の事例のような生活者視点での解決が大切だ。

(4) 対処から予防の視点

独居老人の問題が深刻化してからの事後対応でなく、孤立させないための予防の視点が重要だ。

本来、和の国であるはずの日本が無縁社会という深刻な問題に直面している一方、個人の意思や行動を最も尊重するフランスで、他人との世代間同居が始まっていることは興味深い。

この事例をみて、「日本では難しい」、「フランスと日本は事情が違う」と言うことは簡単だ。しかし出来ない理由を幾ら並べても問題は何も解決しない。そして、この間にも独居老人問題は一層深刻になっている。

今の日本に求められているのは、勇気を持って一步踏み出して挑戦をすることなのだ。



NPO「2つの世代のアンサンブル」のホームページより